

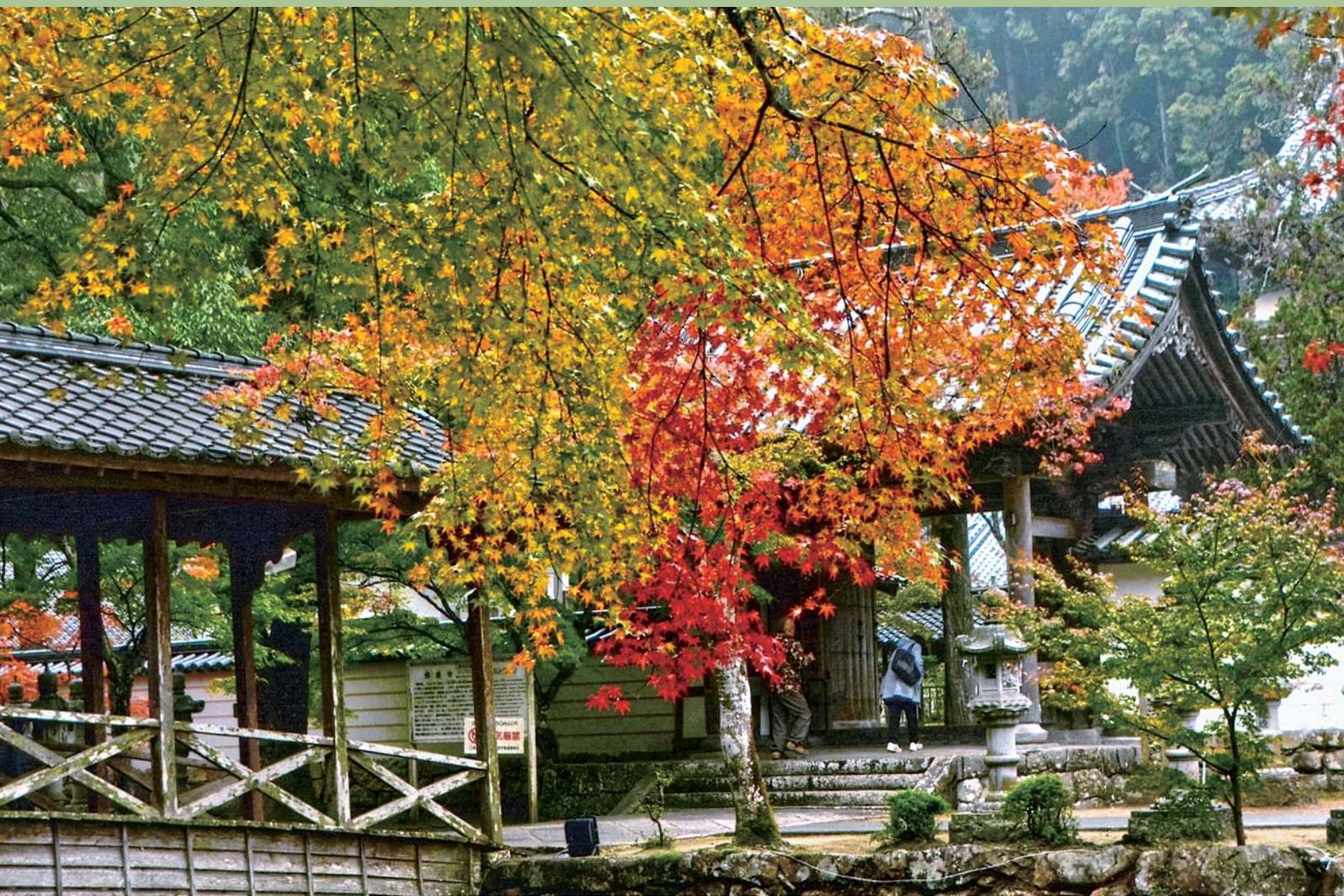
みはら
MIHARA

VOL. 50

あなたと
議会を
むすぶ

市議会だより

平成29(2017)年11月1日



三原を代表する名所 特に紅葉は素晴らしく、年に何回も撮影に行きます。
〔秋彩〕仏通寺 撮影者 老人大学 森平 康則さん

今号のもくじ

ページ	主な内容
2	補正予算審査
3	議員全員協議会の概要
4～11	一般質問 15名の議員が質問
12～13	委員会報告

ページ	主な内容
14	定例会議決結果
15	市議会傍聴のご案内
15	次回定例会開催予定
16	わがまちに望む夢

平成29年9月定例会の概要

9月定例会は、平成29年9月4日から20日までの17日間で開催しました。今定例会では、3億8614万円の一一般会計補正予算（第2号）案ほか、10議案を審議し、それぞれ可決しました。

以下では、補正予算特別委員会での主な質疑の内容を紹介します。

補正予算特別委員会（質疑の抜粋）

〔民生費〕

子ども居場所づくり事業費について

問 放課後児童クラブの受け入れ拡充のための支援員が慢性的に不足している中、その人材確保に向けて、どのような対応をしているのか。

答 平成26年の児童福祉法改正に伴い、これまで以上に人材確保が厳しい状況になっている。

このため、国が定める支援員要件の基準緩和や研修の受講者枠拡大について、国や県に要望している。今後も引き続き、ハローワークや市広報・ホームページなどを使い、積極的な求人活動をしていきたい。

問 西宮第4放課後児童クラブの建物の耐震性や

災害時の対応はできているのか。

答 今回整備する建物は昭和53年に建築された旧耐震基準の建物であるが、平屋建てであるため耐震診断は行っていない。

しかしながら、児童の安全を確保するため、地震・火事など不測の事態に備えた災害対応マニュアルを作成し、避難訓練等を計画的に実施している。また、改めて建築士に点検させ、必要に応じた対応をしていきたい。

施設維持管理費について

問 ※PCBを含む機器の処理は全て終わっているのか。また、施設のチェックはどのようになっているのか。

答 高濃度のPCB廃棄

物の処理期限が来年3月末であるため、改めて調査したところ、市民福祉会館で保管しているコンデンサ2台が該当したことから処理を行うものである。この度の処理により、市が所有する高濃度PCBを含む機器の処理は全て完了する。

なお、低濃度のPCB廃棄物の処理期限は平成39年3月末であることから、該当する機器を改めて調査するとともに、期限内に遺漏なく処理を行っていく。

〔農林水産業費〕

林道維持管理費について

問 林道の維持補修は何件あるのか。また、補修要望は何件あるのか。

答 旧三原地域1件、久井地域1件、本郷地域1

件、計3路線である。また、土水路の補修、草刈りなど多くの要望がある。軽微な補修でより多くの補修を計画していく。

〔商工費〕

みはら歴史館運営事業費について

問 みはら歴史館の開館延長に伴う展示品で、民間から借り受けている資料についての貸借契約の延長はできているのか。

答 みはら歴史館の来場者数が予想以上に多いことなどを理由に、開館期間を本年11月5日から来年3月末まで延長することから、引き続き展示のお願いをしていく。

〔採決〕

採決の結果、議第78号ほか3件について、全員一致、提案理由を了と

し、原案どおり可決した。



みはら歴史館

※PCBとは、ポリ塩化ビフェニル。主に電気機器の絶縁油として使用されていたが、人体及び環境に被害を生ずるおそれがある物質であることから、国内生産を禁止している。

議員全員協議会の概要

市長要請による議員全員協議会が9月4日、9月19日に行われ、「不燃物処理工場の有価物に関する調査について」ほか6件の説明があり、質疑応答が行われました。

不燃物処理工場における有価物に関する調査について

【概要】有価物の調査について、6月12日に開かれた全員協議会以後の経過報告が行われた。

【問】不明な有価物の調査にあたり、組合は、警察に対してどういう形で相談をして、何回程度行ったか。

【答】警察との相談・連携の状況だが、詳細については捜査の支障になることもあるので、何回ということは言えないが、随時行っている。

【問】6月26日の組合業務監査実施となつているが、誰が監査を言い出したのか。

【答】監査は、監査委員と事務局のほうで協議をし実施した。従来、広域組合は決算監査しかしてい

なかったもので、行政監査として行われた。

三原市人権教育・啓発推進計画の改訂について

【概要】既存の法律の改正や新しい法律が制定されている状況を踏まえ、新たな人権課題に対応した計画を来年度改訂するもの。

【問】平成17年にこの計画を策定してから、12年間改訂しなかった理由は。

【答】これまででは期間の定めがなかったことから改訂には至っていない。今回の改訂では、10年間という期間を定め、社会状況の変化に応じて、5年毎に見直しを実施し、人権課題に的確に対応していきたい。

三原市立地適正化計画(案)の策定について

【概要】将来の人口減・

少子高齢化を見込み、市街地空洞化の課題に対応するための、集約型都市構造の実現に向けたコンパクトなまちづくりの計画案。

【問】市街化区域外も適用されるのか、期限はいつか、国からの補助はあるのか。

【答】市街化区域内等に居住誘導区域・都市機能誘導区域(本郷地域・三原地域)を設け、期限はなく、交付金として50%の補助がある。

大規模災害時の業務継続計画の策定について

【概要】最大震度6強・最高津波水位3・2メートルを想定し、業務の執行体制や手順、継続に必要な資源の確保等について計画を策定する。

【問】①災害時の責任者は、ハイレベル研修を受

けるべきだ。②災害時の職員の参集を含む初動体制を整えるべきだ。③災害時対応携帯電話は各拠点に配備し、契約会社は複数にすべきだ。④災害時の職員用備蓄が必要だ。

【答】災害対応業務と継続業務を支障なく行い、市民の生活と命を守るため、質問で指摘された4点について、その方向で検討する。

(仮称)本郷地区産業団地整備事業について

【概要】本郷地区土地造成事業(第一期)土地造成工事(広島県発注)28・5ha(全体49・9ha)予定工期平成29年12月～32年9月。

【問】総事業費37億5600万円(測量、設計、工事費等含む)下水道計画及び冠水

対策はどうなっているか。

【答】公共下水道で検討している。冠水対策は測量・調査を実施し、対策を検討する。(発注済み)

【問】一般県道三原本郷線道路はどうか。

【答】平成33年3月までに高坂町真良から一般県道下徳良本郷線までの区間の完成をめざしている。

(仮称)合併特例基金及び(仮称)過疎地域自立促進特別事業基金の設置について

【概要】合併特例基金の積立額を30億円に、過疎地域自立促進特別事業の積立額を4100万円とする。

【問】合併特例基金の設置に伴い、今後事業費が増えるのではないかと。

【答】新市建設計画及び過疎地域自立促進計画に位置付けられた事業に要する経費の財源に積み立てるものである。また基金の利子は、地域振興に係るソフト事業に、基金の元金は平成32年度以降の事業の財源として充てる

三原市芸術文化センターポポロの遮音対策について

【概要】三原市消防本部移転に伴う緊急車両のサイレン音の影響対策として、シャッター2カ所を改修し通用口を設置する。概算工事費用は、約1400万円。

【問】工事をする事で遮音性が高まるのか。

【答】2カ所に通用口を設置することで、公演中、半開き状態で使用していたシャッターが密閉可能となり、開放時間が短縮され、遮音性が高まる。



三原市芸術文化センターポポロ

市政を問う

今定例会では9月6日、7日、8日に一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。

その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。掲載事項は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、会議録を製本の後、三原市議会事務局、市役所情報公開コーナー、三原市中央図書館に置いています。また、三原市ホームページでも閲覧できますのでご覧ください。(会議録の製本には、議会終了後おおむね3カ月を要します。)

HPアドレス <http://www.city.mihara.hiroshima.jp> → 市議会 → 会議録検索
映像ライブラリー



たかき たけこ
高木 武子 議員

障がい者福祉を取り巻く市政について

問 盲導犬を連れた視覚障がい者が飲食店やホテルを利用する際の受け入れ体制はどうなっているか。

答 身体障害者補助犬法では盲導犬を同伴することを拒んではならないと定められている。不当な差別的取り扱いを受けられないよう市広報等を活用し啓発を進めるとともに、飲食組合、ホテル旅館組合などの啓発や取り組みを進める。

問 手話通訳の導入拡大について。

答 社会福祉協議会と委託契約を行い、依頼に基づき平成28年度は129件151人の手話通訳者の派遣を行った。事業の周知を図り、利用拡大に努めたい。

問 障がい者に対するボランティア活動について、「朗読・録音グループ」に特化して聞く。グ

ループは朗読・録音の他、行動支援もしている。ボランティア扱いでよいのか。

答 社会福祉協議会と委託契約を行い、委託料はCD・カセットテープの購入費であり、実費弁償のボランティアとなっている。当該ボランティアグループには現在の形で協力をお願いする。

問 子どもの貧困に対する取り組みについて。

答 県と共同して子どもの生活実態調査を行う。今年の9月から10月の予定、小学5年生と中学2年生全員及びその保護者を予定している。調査結果を受けてより有効な事業展開を検討する。

貧困問題について

問 「子ども食堂」「フードバンク」の現状を問う。

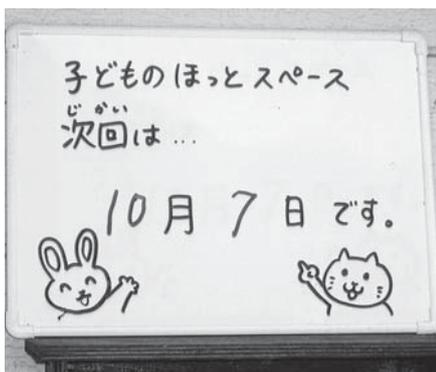
答 「子ども食堂」はボランティア運営で、毎月2回親子連れで子ども100円大人300円で利用されている。

「フードバンク」は社会福祉協議会が立ち上げ、生活困窮者に緊急的速やかに食料を提供し自立に向けた支援を行う。

問 生活困窮者自立支援制度の周知について。

答 自立相談支援事業及び住宅確保給付金事業を社会福祉協議会に委託し、自立相談支援センターみはらを設置した。

周知は庁内関係課、支所、ハローワークにチラシを配置、社会福祉協議会のホームページ、市広報で行っている。



子ども食堂



たなか ひろき
田中 裕規 議員

築城450年事業後の交流人口拡大策は

問 築城450年事業が11月で終了するが、成果として何が残るのか。

答 成果は、経済面、文化面、市民意識など広範囲に及ぶ。経済面では、計画策定時の平成26年対比、28年は観光客数で55万人増、観光消費額で約17億円増。29年も順調に推移している。地域の宝を磨こうという意識も高まり、市民活動団体の自主的な取り組みも生まれってきた。

問 事業終了後も継続的な交流人口の拡大策は必要だが、今後の具体的な施策はあるのか。

答 観光元年として築城450年事業の成果や反省点を踏まえ、今後検討していく。

問 これからは選ばれる自治体をめざさなくてはいけない。そのためには三原の魅力や強みを戦略的に市内外に情報発信す

る組織横断的な営業組織を行政内に設ける必要があるのではないか。

答 現在、担当課が三原の情報発信を行っているが、目的、対象、欲求を明確に定めているわけではない。まずは、誰に対して本市の何を売り込むのかを明確にしたい。

地域コミュニティ交通の革新技術への働きかけ

問 路線バスや地域コミュニティ交通の利用状況を問う。

答 路線バスの運行見直し基準は、経常収支率20%未満としており、該当路線は28年度8系統である。そのうち、10%未満の御調線については、現在、地域コミュニティ交通の導入を検討中である。また、地域コミュニティ交通の運行見直し基

準は10%未満だが、すべて基準を満たしている。**問** 革新的な解決策として自動運転バスの実証実験が各所で始まっている。内閣府主導の「離島におけるバス自動運転の実証実験」の候補地として、佐木島の資料を提供してはどうか。

答 内閣府に確認したところ、実証実験は沖縄県をモデル地域として行っているが、今後の参考のため、佐木島循環バスの資料提供を受ける了解を得たので対応する。また、革新的な技術をどのように取り入れていくか、国の動向などにも注意しつつ、研究していく。



自動運転バスイメージ



てらだ もとよ
寺田 元子 議員

水道料金値上げはやめるべきについて

問 向こう10年間の計画の中で水道料金の大幅値上げが検討されている。

答 値上げを避けるための財源確保策を6点提案する①旧水道局庁舎は売却して収入へ②水道管整備費は一般会計の補填で実施を③3億9800万円分の県受水の値下げを県と協議を④工事落札率の引き下げを⑤高金利の企業債の借り換えを⑥水道積立金を施設整備に当てる。以上について問う。

答 ①市として活用方法を検討し方向性を見出す②独立採算制が原則であり一般会計から補填は困難③直ちに県受水の廃止はできないが広域連携協議で検討していく④市の入札制度のもと適正に執行している⑤制度

上企業債の借り換えは困難⑥建設改良積立金が6億7582万円ある。

問 水道はライフラインであり市民生活をどう守るかの観点で市長の見解を問う。

答 老朽施設の更新を控えており経営は厳しい。料金値上げを最小限に抑える努力はするが、水道経営審議会の答申をもって判断したい。



ライフラインに欠かせない水道水

三原駅の駐輪場は無料で継続を

問 三原駅東・西の駐輪場は開設から24年間無料で運営され、市民にはなくてはならない公共施設だ。本市は有料化ありきの利用者アンケートを行ったが、無料で継続すべきではないか。

答 各駐輪場とも特定の利用者に限られるため、平成27年度の「事業レビュー」で受益者負担を導入すべきとの改善提案があり、有料化について意見を聞く必要があると考え、アンケートを行った。引き続き検討を進める。

問 どの公共施設であれ、市民に等しく使われることはありえない。無料の継続を求める市民の声が多いと思うがどうか。

答 まずはアンケートの意見を集約・整理し、今後の検討につなげたい。

その他の質問事項

●市民の生活実態に沿った税の減免制度に



すぎたに たつじ
杉谷 辰次 議員

中山間地域の活性化について

問 中山間地域では、老若男女を問わず、自家用車に依存せざるを得ない日常生活を送っている。

マイカーから移動手段を切りかえた人や高齢者等、交通弱者への支援として、いつでも利用できる「タクシージェット交付事業」の取り組みはできないかを問う。

答 三原市域公共交通網形成計画は、市民協働による利便性が高く持続可能な地域公共交通体系の構築を実現するために策定した。

タクシージェット交付事業は、地域公共交通の観点だけではなく、外出支援という福祉施策の面が大きいことから、他自治体の事例を参考にし、関係部局で協議検討する。

問 地域の活性化策を進めるにあたって、何よりも活動拠点は重要なもの

と考える。

廃校の跡地活用策が、これまでの実績を基に広く中山間地域全体の経済活性化に資すると判断した場合、まずは行政で整備し、活用は、地域に委ねるとしてはどうかを問う。

答 小学校などの跡地活用方針として、地域が利用する場合は、現状は、現状有姿での無償貸付としており、利用に際して必要となる施設整備などに係る経費はそれぞれ別の地域

で負担していただいている。

地域活動拠点は地域における活動の実績や計画を踏まえ、たうえで配置されるものであり、地域活動拠点が真に必要な地域においては、地域と協議を重ね、地域と行政の役割分担の中で、施設の整備を含めた行政の役割を検討する。

旧和木小学校跡地活用



小中学校にエアコン設置を！



かむら ひろし
加村 博志 議員

問 近年の温暖化は過去に例を見ない上昇が続いている。人類が発展するために発生し続けてきた「温室効果ガス」が地球環境を悪化させ、温暖化に拍車をかけていることは、今や誰もが知る事実である。

答 本市の全小中学校の普通教室の総数とエアコン設置の状況は。また、県内の設置状況は。

答 小学校20校、中学校10校で普通教室313教室（内・特別支援教室59教室）であり、エアコンは特別支援学級59教室中34教室に設置し、普通教室には設置していない。

県内の設置状況は7市が平成32年度までに設置予定で、残りの本市を含め7市は未整備である。

問 普通教室254教室にエアコンを設置した場合の建設費、ランニングコストは。

答 概算金額であるが、工事費や設計費で約8億円、ランニングコストで2千万円である。

問 夏場の暑さは耐え難く、集中力を欠き、快適で学習できる教育環境ではない。将来を担う子供たちのために、エアコン設置に向けて検討する時期にきているのではないか。

答 早い時期に「普通教室のエアコン設置」に向けて方針決定をしていく。

本郷中学校



耕作放棄地について

問 日本の農業は大きな転換期の中にあり、中山間地域の農業は存亡の危機にある。耕作放棄地が増えることにより病虫害や鳥獣被害の発生にも繋がり、景観形成や保水機能による防災効果など水田の機能が失われている。耕作放棄地の現状と農地に占める耕作放棄地の割合は。

答 耕作放棄地は本市全体で927haで、農地面積は6009haで15%である。

問 米の生産調整の廃止により耕作放棄地が増えているが、農地の荒廃を防ぐための施策は。

答 新たに設置された農地利用最適化推進委員や農地中間管理機構の地域駐在コーディネーターと連携し、「地域の農業者や土地持ち非農家」の実態を把握し、地域の担い手への農地集積を促す。国の施策を活用し、価格的に有利な米粉用米などの新規需要米の生産振興による水田の活用を図るなど、農地の荒廃を防ぐ取り組みを進める。



木村尚登議員

楽しく歩きたくなるインフラ整備

問 市街地を一望でき桜の時期には多くの市民で賑わった三原市中央公園の再整備について問う。

答 中央公園は市民のオープンスペース・レクリエーション・避難場所となる多機能な公園であり、市街地を一望できる景観に優れた公園で、特徴が失われる状況であれば対応したい。

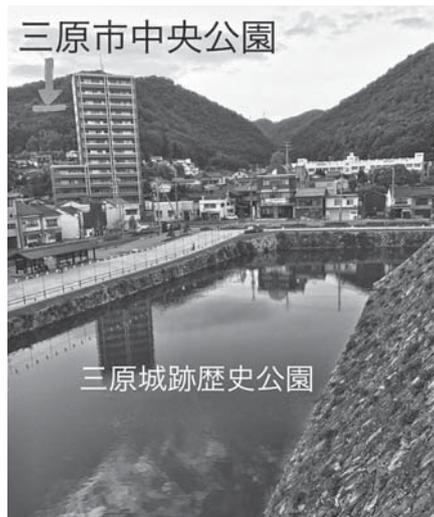
問 三原城跡歴史公園の水質水量（日本一の鯉にふさわしい透明度）・餌の管理・広場の管理・利活用について問う。

答 草刈り清掃作業を委託で行なっている。併せて地域住民や有志のボランティアで定期的にやっている。濠の水質浄化については、東町新幹線トンネルから概ね一時間あたり70m（1m²≒1ℓ）を引き込んでいる。公園は、お茶会、音楽会などに利用され、11月には三

市街地活性化基本計画では、「歴史を感じられる快適な通り」に整備することを定めており、検討が必要と考えている。

問 歩いて暮らせる街歩行者自転車への安全な道路整備について問う。

答 国土交通省と警察庁作成の安全で快適な自転車利用環境創出ガイドラインに基づき、各自治体を取り組むことになっている。本市においては、都市計画道路を中心に自転車安全に走行できる空間整備を進め、現在事業中の路線や未整備区間の整備を安全な空間に配慮した設計を行い、将来的にネットワークを形成する自転車道の整備につなげていきたい。



三原市中央公園

三原城跡歴史公園

問 企業誘致による働く場の創出について。

答 平成27年4月以降の市内の工業・産業団地への企業立地と操業開始件数の累計は、メガソーラー3件を含む6件である。

問 市内工業・産業団地全体の全従業員数は。

答 パート・アルバイトや出向・派遣社員を除く全従業員数は2,750人、その内の市内在住者は1,890人で、68.7%を占めている。

問 従業員の市内居住を拡大する支援策は。

答 工場等立地奨励金制度の中で、雇用奨励金の制度を設けており、従業員の市内居住を誘導するため、市内居住の該当者1人につき30万円、中山間地域に立地する企業には1人につき40万円の奨励制度に拡充している。



徳重政時議員

働く場づくりへの挑戦とその施策

問 企業誘致による働く場の創出について。

答 平成27年4月以降の市内の工業・産業団地への企業立地と操業開始件数の累計は、メガソーラー3件を含む6件である。

問 市内工業・産業団地全体の全従業員数は。

答 パート・アルバイトや出向・派遣社員を除く全従業員数は2,750人、その内の市内在住者は1,890人で、68.7%を占めている。

問 従業員の市内居住を拡大する支援策は。

答 工場等立地奨励金制度の中で、雇用奨励金の制度を設けており、従業員の市内居住を誘導するため、市内居住の該当者1人につき30万円、中山間地域に立地する企業には1人につき40万円の奨励制度に拡充している。

問 モデル園について。

答 集落ぐるみで取り組む総合的な対策として、佐木島・大和町椋梨・本郷町船木地区にモデル園を設置した。現地に合った指導の結果、市内外より視察を受けるまでになっている。

住み良さ向上への挑戦とその施策

問 定住窓口を利用して市外から移住してきた世帯数は。

答 28年度は相談件数125組に対して10世帯、今年度は8月末時点で相談件数60組に対して3世帯である。

問 空き家バンクへの登録と成立件数は。

答 28年度は新規登録件数が28件、成立件数は6件である。

問 地域おこし協力隊と地域支援員の配置で得ら

れた成果と課題は。

答 成果として、地域おこし協力隊は、地域外の視点から交流人口を拡大し、地域支援員は、住民視点で地域の課題解決に取り組んだ。今後は、より地域と連携した活動を推進するしくみをつくり、円滑な活動に向けた支援を行っていく必要がある。

問 防災・減災対策は。

答 広報誌やホームページ、出前講座や防災講演会・体験会等を実施中であり、避難誘導を目的にハザードマップを70カ所、津波注意の看板を400カ所余に設置し注意喚起を行う。



自主防災組織の活動



みやがき ひでまさ
宮垣 秀正 議員

防災・減災について

問 沼田川、天井川の木、竹、草木等の伐採をお願いしたい。河川の流

れが停滞し阻害している。7月の九州北部の豪雨のように、河川の氾濫・堤防の決壊や土砂災害など甚大な被害が懸念される。対応はどうか。

答 市内で計画している実施箇所は、沼田川や天井川を含め10河川で、被害率が大きく緊急に対応

が必要な箇所を優先的に実施する。

問 国交省によると、土砂災害の死者は約6割の方が、避難に援助が必要な人、自力で動けない人である。そこで、河川や土砂災害の危険性が高まった場合に、警戒区域にある病院や学校、福祉施設に直接危険度を知らせる警報メール・警報連絡を発信してはどうか。

答 特定の病院・学校、福祉施設については、今後、広島県防災情報メール通知サービスや本市のメール配信システムへの登録の促進、コミュニケーションFMの活用など、適切な方法を検討したいと考えている。



天井川 (小泉から沼田東)

子育て支援について

問 保育所、認定子ども園の待機児童はどのようになっているか。

答 産後休暇や育児休業明けのニーズが年々高くなり、国基準の待機児童数はゼロであるが、一定の保育所等を希望して入所を待っている未入所児童数は、8月1日現在で47人。このうち9割の42人が3歳未満の状況。受け皿については、事業者と協議を重ね、今後も未入所児童の解消に向け、保育士などの確保に取り組んでいく。

問 放課後児童クラブ①居室が窮屈な、狭小児童クラブがあるのではないかと。②トイレの設置状況はどうか。和式トイレがあり、洋式に改善されたか。③児童クラブの建物内に使用できるトイレや手洗い場がなく、校外の他施設トイレを使用し、途上での事故などトラブルが心配である。

答 ①国の面積基準に基づいて、一人1・65㎡を確保している。②できるだけ早く環境改善に努める。③トイレなどの環境が整った未使用の施設がなく、すぐの移転は困難な状況であるが、引き続き検討する。



かめやま ひろみち
亀山 弘道 議員

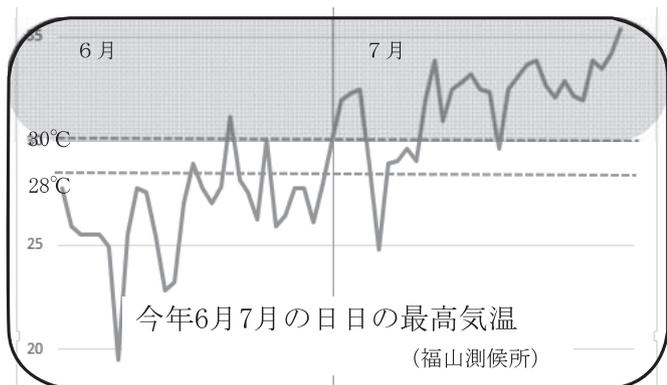
幼稚園・小学校・中学校の教室の気温に関する環境について

問 多くの学校は校舎の南側に運動場があり、空気が暖められて教室に届く。市街地では、道路や家屋、屋根に取り囲まれ、もっと暖められて教室に届く。また、教室内では、子どもたちが強烈に発熱しており、外気温よりも気温はもっと高い。湿度も高い。エアコンが普及した家庭の中で生活している子どもたちにとって、30度を超える環境というのは三重・四重に苛酷な環境である。東京都区部では2010年に小中学校にエアコンが完備されている。

問 ①課題とする気温の基準を文部科学省が示す「最も学習に望ましい28度以下」に変更してはどうか。②先生は暑いという不信感を抱く子が新聞に投書しているが、信頼関係がないと学習が進まない。ストーブが不要となることも含めて、急いでエアコン設置のための計画を立てる

答 ①6月中旬から10月中旬までの調査日数55日のうち20日で、最高35度であった。②医療機関にかかることは0件、保健室対応は集計がない。③設置費・ランニングコスト・メンテナンスコスト等高額になる。他に耐震化事業など優先する事業があった。

問 ①30度のままで進める。②事業費や事業期間、市の財政や他の教育予算に与える影響などを総合的に判断するための調査研究に着手し、今後の具体的な方針を決定する必要がある。





たかはらしんいち
高原伸一 議員

水素社会への取り組みについて

問 昨今の厳しい暑さは、二酸化炭素排出による地球温暖化が原因とされるが、エネルギー問題とも深く関係している。温暖化に影響しない、なおかつ原発に代わる様々な新エネルギーが模索される中、国は水素社会を見据えた方向性を示しつつある。

①本市としての、エネルギー問題とも関係する脱炭素・低炭素社会への取り組みについて問う。
②家庭用燃料電池システム（エネファーム）の普及と現在の現状はどうか。
③先進的取り組みとして、道の駅「みはら神明の里」へ水素ステーションを設置してはどうか。
④水素社会への具体的取り組みとしてFCV（燃料電池自動車）を市長公用車として導入してはどうか。

素社会へ向けての取り組みを期待したい。

答 **①**家庭用燃料電池システム（エネファーム）の補助事業を実施している。更なる普及を図るため、広報や情報提供等に取り組み。

③水素ステーションの設置については、国や民間事業者の動向や情報収集を行いつつ、調査研究をしたい。

④FCV（燃料電池自動車）についても、経済性、インフラの整備状況を見ながら導入を検討したい。

木原町23号線改良工事について

問 市道木原23号線改良工事の進捗状況は。今後の工程、課題、見通しについて問う。生活道路として、この道路は大変重要であり、国道2号線とのアクセスで、真に「生きた道路」とするためにも、残りの改良工事の早期完成をお願いしたい。

答 平成16年度の事業着手以来、すでに供用を開始している区間もあり、残りの工事についても、地元関係者や、各関係機関等と綿密に協議、調整を行いながら、早期完成をめざしたい。



市道木原23号線と橋梁土台



はぎ ゆみこ
萩由美子 議員

介護予防・日常生活支援総合事業の現状と今後について

問 今年4月から、介護保険の要支援1・2の認定者が利用する訪問サービス、通所サービスが市の基準による介護予防・生活支援サービスに移行した。当分の間、現行のサービスを利用可能とあるがいつまでか聞か。

答 現行相当サービスの廃止時期は明確になっておらず、当面の間は実施する。必要と判断されれば、これまで同様介護予防プランにより、サービスが利用できる。

問 要介護1・5の方の利用について変更はない。

答 認定有効期間の延長制度は導入されたが、認定審査基準は変更していない。

問 緩和した基準による訪問サービスAについて

て、地域の多様な主体を活用した高齢者への支援はどうなっているか。

答 民間企業・NPO法人とは事業化に向けて調整中で、指定事業者については順次緩和した基準による追加指定を行っている。今後、事業者を増やしていきたい。

問 住民主体の通所サービスBは、住民が主体となつて体操や運動、趣味活動などを通じて居場所や集いの場を提供するサービスで、高齢者支え合いサポーター養成講座修了者がいる団体が実施し、要支援1・2の方や事業対象者が過半数以上であることが要件となり、立ち上げ支援

上限5万円、運営費上限7万2千円の補助がある。町内会のサロン活動は、過半数の要件を満たすのは難しいと思われるが運営費補助の対象になり得ないか。

答 市内の高齢者を対象とするふれあい・いきいきサロン、常設サロンなどは運営主体となりうると考えており、条件に合えば運営費を補助していきたい。その場合はこれまでのサロン活動費の助成は受けられなくなる。引き続き地域全体で高齢者を支える仕組みづくりを進めていく。

支え合いによる地域包括ケアシステムの構築について

○地域包括ケアシステムの構築に当たっては、「介護」「医療」「予防」といった専門的サービスの前提として、「住まい」と「生活支援・福祉」といった分野が重要である。
○自助・共助・互助・公助をつなぎあわせる(体系化・組織化する)役割が必要。
○とりわけ、都市部では、意識的に「互助」の強化を行わなければ、強い「互助」を期待できない。

<p>自助：・介護保険・医療保険の自己負担部分 ・市場サービスの購入 ・自身や家族による対応</p> <p>互助：・費用負担が制度的に保障されていないボランティアなどの支援、地域住民の取組み</p> <p>共助：・介護保険・医療保険制度による給付</p> <p>公助：・介護保険・医療保険の公費（税金）部分 ・自治体等が提供するサービス</p>	<p>すまいとすまい方 本人・家族の選択と心構え</p>
--	----------------------------------

地域包括ケア研究会「地域包括ケアシステムの構築における今後の検討のための論点」（平成25年3月）より



平本英司 議員

本市の危機管理全般について

問 「北朝鮮によるミサイル発射時の対応について」

答 ついて。②ヒアリが発見された場合の対応について。

①J・アラートが鳴った際の対応について。②ミサイルが本市に落ちた時の対応について。③これまで本市で協議・準備していることはあるか。

答 ①糸崎岸壁を含む市内6カ所全ての岸壁と、広島空港でヒアリの緊急点検の結果、ヒアリは確認されていない。

④J・アラートの意味や、発射後の対応について、市民に対して広報はできているか。

②発見されたヒアリをすべて殺虫処分し、殺虫剤入りの餌を設置するとともに、捕獲器を設置し、監視を行う。

問 ①武力攻撃事態に該当する可能性があることから、三原市緊急事態連絡室を設置し、関係機関を通じ情報収集、分析に当たる。

答 ①職員の適正配置について「ノー残業デー」という方法で、職員が帰宅しやすいような取り組みをしているが、根本的に仕事量が減るわけではなく、次の日以降の負担が大きくなるのではないか。それよりも職員の適正配置を行い、仕事を分散し、重要な施策に力を集中すること

④三原テレビや、コミュニティFM等、多様な方法での広報を検討する。

①「ヒアリ対策について」これまででの対応に



沼田川の竹の繁茂状況

が重要ではないか。
答 職員が持てる能力を十分發揮できるように、その時々々の社会情勢や住民ニーズに合わせ、常に職員の配置を見直し、効率的な行政運営を図っていく。

問 「河川内の竹の繁茂について」他県で河川の増水による甚大な被害が出ている。今後の取り組みで大事なことは何か。
答 地域との連携によりコスト削減を図りながら、効率的、効果的に進めていくという観点から、地域の方々との協働による、伐木や堆積土の除去に関する新たな取り組みが重要と考えている。



正田洋一 議員

築城450年事業後の体制及び環境は

問 市民から提案を受けて実施した事業の方向性について、成果をどのように捉え、来年度以降はどうするのか。

答 市民から提案を受けて実施した事業の方向性について、成果をどのように捉え、来年度以降はどうするのか。

答 成果は、市民が自ら事業運営企画するなど様々な方たちでの市民参加が生まれ、参加する意識にも変化があった。事業は、来年度以降も実施の意向をもってしている団体があるが、経費負担などの課題もある。今後は、自主自立をめざし、協議会の意見を踏まえ、支援のあり方を検討する。

各地域の特性を生かした事業の継続や会費の額の違いによる経費負担、役割分担など整理の必要事案がある。引き続き調整することとしているが、本市としては、各観光協会の自主的な判断により統合を推進できるようにできる限りの支援をしていく。

問 観光協会の体制について、過去の一般質問で、3観光協会の一本化の提案をしたが、進捗状況は。

答 現在、三原、本郷、大和の3つの観光協会があり、今後のあり方と方向性について意見交換を行っているが、統合には至っていない。課題は、

問 高度社会人人材の育成について

答 浮城塾は、本市の産業界のリーダー養成講座として、実現したもので、地域の産業の担い手

として、地域経済を牽引できる人材を育成し、地域課題の解決と地域の産業界向上につなげていきたい。

今後の展開については、一過性の事業としてではなく、来年度以降も継続的に実施していきたい。また、修了生同士はもとより、2期生以降の塾生への指導、アドバイスにも係わるなど、継続的な地域経済の活性化やその牽引役となる人材育成を推進していく。

● その他の質問事項
● 公共施設マネジメントについて
● 安心安全のまちづくりについて



浮城塾



安藤 志保 議員
あんどう しほ

キャリア教育コーディネーター事業について

問 平成28年度からの新しい事業だが、成果はどうか。

答 市内小・中学校と市内企業が連携し、食のブランド化として新たな地域特産物の企画、開発、販売までの取り組みをキャリア教育として行う事業で、子どもたちに対しては、本市のことをより深く学び、仕事の楽しさや意義を知り、将来の進路選択の能力を身につけてもらうこと、郷土愛の醸成により将来的な本市へのUターン希望者増加をめざす。児童の変化として、コミュニケーション能力や情報収集・分析力が伸びた、自信を持って表現する力がついたという意見をいただいた他、企業における子どもを育ていく意識の醸成、新たな経済活動の創出といった成果も見られた。

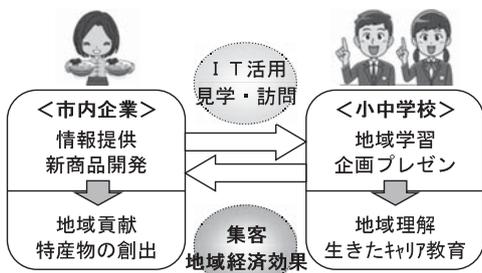
問 ①食に限定せず幅広い事業分野で、②特にIT分野に取り組み、③コーディネーターの委託を市内事業者に変え、拡充を図るべきではないか。

答 ①31年度までは三原食ブランド化と一体的に実施し、その成果を見ながら今後の取り組みを検討する。②小学校段階のプログラミング教育の影響やあり方などについての国の検討状況を見ながら取り組んでいく。③コーディネーターの役割は、新たな地域特産物となる商品の企画から開発、販売までの全課程において、学校や企業、関係機関を仲介し、事業内容の調整を行うことで、市内事業者が主体となることも考えられ、今後の方向性を検討する。

問 三原で学ぶ子どもたちが将来三原に住んで働

きたいと思った時にどんな選択肢が可能か、その選択肢を増やすために何ができるか、三原らしいキャリア教育を考えてはどうか。

答 地方創生をきっかけとして、企業と学校のコラボレーションによる特色ある取り組みができた。子どもたちの将来にとって良いキャリア教育となるよう、現在の取り組みを来年度以降いかに進めるかをしっかりと考え、事業形態にとらわれず多面的な観点から方法や内容について検討する。



キャリア教育コーディネーター事業概略図



政平 智春 議員
まさひら ともはる

災害時、生活弱者の避難所の確保は

問 ①災害時の避難場所のトイレ、飲料水、ごみ処理、空調、生活スペースなどの計画はどうか。②障害者や高齢者、乳幼児、乳幼児を抱えた女性、妊娠中の女性などの生活弱者の生活をどのように確保するか。③車椅子の人の生活や、授乳室も必要だが計画は。

答 ①拠点避難所に、簡易トイレを備蓄。災害時の飲料水を確保。ごみは、処理計画の策定を検討している。扇風機、仮設エアコンの活用を検討している。②要配慮者は、災害発生時、一般の避難所へ。一般の避難所で難しい方は、教室等に移っていたり。それも難しい方は、福祉避難所に移っていたり。③車椅子生活者は、スロープや、多目的トイレがある避難所を利用していただく。授乳は、段ボールに

よる間仕切りや教室等を活用。粉ミルクの備蓄に加え、キットを備蓄。



「部落差別解消推進法」の具体化を

問 ①「部落差別解消推進法」が制定されたが、本市の啓発基本方針は。②3条の2「地方公共団体は―中略―部落差別の解消に関し、国との適切な役割分担を踏まえ、国及び他の地方公共団体との連携を図りつつ、その地域の実情に応じた施策

を講ずる―後略―」としているが、どう進めるか。③5条「地方公共団体は国との適切な役割分担を踏まえて、―中略―部落差別を解消するため必要な教育及び啓発を行う―後略―」と述べている。教育・啓発をどう進めるか。

答 ①実施してきた成果は尊重しつつ、差別のない社会を実現することを基本理念としている。2条に規定される趣旨を踏まえた施策を推進する。②市の施策は、3条の趣旨にのっとり、部落差別のない社会の実現を目指し、国、県、人権擁護機関や関係団体などと連携を図り推進していく。③人権啓発事業の充実を図り、新たな啓発方法を検討していく。職員に対する研修は、計画を定め、人権問題研修に取り組んでいる。管理職は、研修を受講後、職場で伝達研修を行い内容の定着化を図っている。

常任委員会報告

総務財務委員会

9月定例会付託議案審査

議第82号「三原市広島空港周辺整備基金条例の一部改正について」

【要旨】従来の空港周辺整備基金を、広島空港の運用時間延長による周辺地域の環境整備事業等に要する経費の財源に充てられるよう、条例を改正するもの。

【主な質疑の内容】

問 条例改正により、当該基金を充当できる対象事業はどのように変わるのか。

答 現行の条例の適用範囲は、「空港の滑走路延長による」周辺対策事業に限定しているが、この改正により、新たに空港の運用時間の延長に伴う周辺対策事業についても、当該基金を充当できるようにするもので、この変更によりこれまで対

象としていた事業、及び地域が対象外となるものではない。

議第83号「財産の取得について」

【要旨】災害時一斉情報伝達手段整備計画に基づき、各戸に配付する告知放送受信機の取得について、「三原市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例 第3条」の規定により、予定価格が2000万円以上であるため、議会の議決を求めるもの。

【主な質疑の内容】

問 当該告知放送受信機の

運用にあたり、難聴地域の発生が予測されるが、電波の受信状況の確認はされるのか。また、それはいつを予定しているのか。

【主な質疑の内容】

問 当該告知放送受信機の



F M告知端末

現在、FM電波の送信所の設置場所として須波町の竜王山と、久井町の宇根山を計画している。試験放送を実施した後、各地域の受信状況を調査した上で、平成30年

度から難聴対策に取り組んでいきたい。

【主な質疑の内容】

問 このたび変更される本協定の金額の妥当性は。

答 施工にあたっては、施工内容や積算単価などの情報を、できるかぎりJRと共有しながら、透明性をもって進めていき、適正な執行に努める。

【採決】

採決の結果、全員一致提案理由を了とし、原案どおり可決した。

厚生文教委員会

9月定例会付託議案審査

議第85号「三原市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正について」

【要旨】従うべき基準である介護保険法施行規則が一部改正されたことから、同様の改正を行うもの。

【主な質疑の内容】

問 改正の趣旨は。

答 改正前の介護保険法施行規則において昨年、主任介護支援専門員資格の更新制度が導入されたが、その際、規則の解釈に関して、当該専門員の更新研修をただちに受講しなれば、主任介護支援専門員の資格が失効してしまうのではないかと、誤解が生じ、本来の受講期限が到達する前に資格の更新研修を受講してしまう事例が県外で発生した。

このことを受け、国において、より明確な表記とする改正が行われ、これにかかわる介護保険法

施行規則の一部改正が、本年4月1日に施行されたことから、規則と同様の改正を本市の条例においても行うものである。

【採決】

採決の結果、議第85号について、全員一致、提案理由を了とし、原案どおり可決した。



9月定例会付託議案審査
議第86号「三原市営住宅
等の指定管理者の指定に
ついて」

【要旨】三原市営住宅共
同施設及び市営住宅駐車
場における指定管理者制
度の導入に伴い、指定管
理者を指定したいとする
もの。

【主な質疑の内容】

問 指定管理者制度導入
による行政コストの縮減
は。

答 指定管理者制度導入
により、人件費を含めた
全体の市営住宅の管理費
は、1年で約600万円
の減額となる見込みであ
る。

問 指定管理者による管
理の範囲は。

答 入居者の決定や悪質
滞納者への法的措置等、
一部の事務を除き、指定
管理者へ委ねる、また、
繰り返される不正行為へ
の指導については、指定
管理者と市で協議のうえ
実施していきたいながら、最
終的に法的措置が必要な

状況となった場合は市が
主体となって実施する。

問 指定管理者の期間は。

答 事業者の他自治体で
の実績により、一定の管
理に関する知識と経験を
有していることから、長
い期間指定することでの
支障はないと考えてい
る。さらに、短い期間で
代わることに伴い、入居者
の混乱への配慮から、指
定期間を5年間とするこ
とが適当であると判断し
た。

問 事業者への管理運営
の継承については。

答 管理運営の業務内容
については、仕様書で詳
細に定めており、その引
継ぎは議決後、半年かけ
て行う。十分な業務内容
の継承と事業者の豊富な
ノウハウの活用により、
現状以上に適切な管理運
営ができるようにしてい
きたい。

【採決】

採決の結果、議第86号
ほか1件について、全員
一致、提案理由を了と
し、原案どおり可決した。



皆実上住宅

駅前東館跡地活用調査特別委員会請願審査

【要旨】「三原駅前市民
広場への中央図書館を含
めた施設建設は中止する
こと」、「三原駅前市民広
場の活用は市民の意見を
反映させること」、「中央
図書館は現在地で充実を
図ること」の3項目につ
いて請願するもの。

【委員の意見交換】

図書館を含めた複合施
設を建設することで、駅
前にぎわいが生まれる
か否かは、民間事業者か
らの提案内容を見てから
でないかと判断できない。

また、本事業による整
備により現在の広場が使
用できなくなることを理
由に本事業に反対してい
る市民も多いと思われる
ことから、本請願は、
プロポーザルの結果を踏
まえて審査することが妥
当と考えるため、継続審
査とすべきとの意見が
あった。

これらの意見に対し、
他の委員から、この請願
は、これまでの本委員会
での調査を根拠から覆す
内容となっているため、

本請願に対する採決を保
留すべきではなく、採択
すべきでもない。また、
これまで本委員会におい
て時間をかけて審議し、
事業者募集を了とする方
針を出してきた経過を尊
重すべき、という意見が
あった。

その他の意見として、
この事業に対しては否定
的な意見ばかりではな
く、駅前に新たな商業施
設ができることを心待ち
にしている市民もいる。

また、平日の駅前には閑
散としている現状がある
ことから、施設整備に
よって駅前に集う人を、
駅周辺部の商店街活性化
に活かす取り組みや、起
業を支援するような施策
に取り組むことで、にぎ
わいの創出が可能とな
る。この事業により集客
施設を整備することには
意味がある。

また、天満屋を誘致し
た過去の市街地再開発事
業は本市の発展に効果が
あった。地方都市におい
ても駅前への投資は必要

であると考えるので、本
請願には賛同できないと
いう趣旨の意見があっ
た。

意見交換を終え、ま
ず、委員から意見のあっ
た継続審査の可否につ
いて採決を行った。採決の
結果、賛成少数で継続審
査は否決された。

【討論・採決】

賛成の立場から、「市
民の中には、駅前に図書
館や民間商業施設などの
箱物をつくるのが活性化
につながるのかという
疑問の声がある。本請願
の3項目が市民の思いで
あり、このことを重く受
け止め、本請願は採択す
べきである」との意思表
明があった。

起立採決の結果、賛成
少数により、本請願は不
採択となった。

【賛否が分かれたもの】

議案番号	件名	議決結果	高	木	田	杉	宮	平	正	安	秋	児	岡	徳	伊	亀	政	新	高	陶	加	中	岡	梅	分	七	寺	仁	
			原	村	中	谷	垣	本	田	藤	由	玉	岡	重	藤	山	平	元	木	陶	加	中	岡	梅	分	七	寺	元	之
諮第3号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮第4号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮第5号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮第6号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮第7号	人権擁護委員の候補者に関する諮問について	異議なしと決定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願29第1号	三原駅前市民広場への「中央図書館移転を含めた施設建設」の中止を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	退	退	×	×	×	×	×	退	×	×	退	×	×	退	×	×	退	×	×	○	

※ 賛成：○ 反対：× 退席：退 議長：議〔議長は採決に加わりません〕

【全員賛成のもの】

議案番号	件名	議決結果	議案番号	件名	議決結果
議第78号	平成29年度三原市一般会計補正予算（第2号）	原案可決	議第85号	三原市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
議第79号	平成29年度三原市国民健康保険（事業勘定）特別会計補正予算（第1号）	原案可決	議第86号	三原市営住宅等の指定管理者の指定について	原案可決
議第80号	平成29年度三原市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	議第87号	市道路線の認定について	原案可決
議第81号	平成29年度三原市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決	議第88号	平成28年度三原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	可決及び認定
議第82号	三原市広島空港周辺整備基金条例の一部改正について	原案可決	発第6号	三原市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	原案可決
議第83号	財産の取得について	原案可決	発第7号	義務教育費国庫負担制度の堅持・義務教育諸学校35人学級の実現を求める意見書の提出について	原案可決
議第84号	呉線三原・須波間羽仁架道橋新設工事協定の変更について	原案可決	発第8号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	原案可決

仮庁舎での市議会傍聴のご案内

○本会議の傍聴

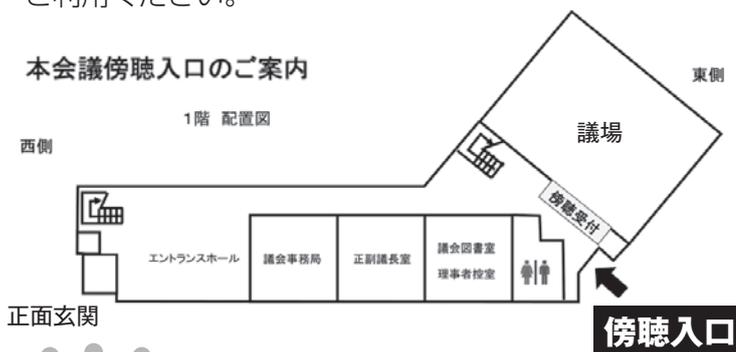
本会議を傍聴される方は、仮庁舎1階東側の入口をご利用ください。本会議の傍聴は、議場入口で受付をした後、傍聴券を受け取って入場してください。

○委員会の傍聴

委員会を傍聴される方は、仮庁舎1階西側の正面玄関をご利用ください。議会事務局で受付をした後、2階委員会へ入室してください。

○駐車場は敷地内にありますので、車でご来庁の方はご利用ください。

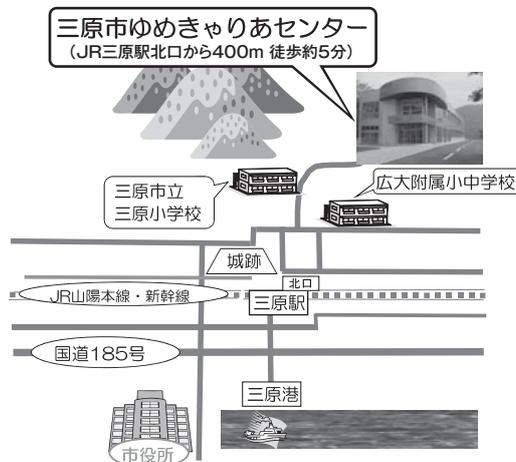
本会議傍聴入口のご案内



議会仮庁舎のご案内

新庁舎の建設に伴い、議会は仮庁舎（館町：ゆめきやりあセンター）へ移転しています。

新庁舎開庁（平成31年5月を予定）までの一時移転となります。



住所 三原市館町2丁目5番2号
電話番号 議会事務局 (0848)67-6137

平成29年12月定例会 開催予定 (平成29年9月20日現在)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
12	5	火	10時～	本会議 開会
	7	木		本会議 一般質問
	8	金		本会議 一般質問
	11	月		常任委員会 (総務財務委員会)

月	日	曜	開会予定時刻	会 議
12	12	火	10時～	常任委員会 (厚生文教委員会)
	13	水		常任委員会 (経済建設委員会)
	14	木		補正予算特別委員会
	18	月	14時～	本会議 閉会

議会広報部会員

萩由美子・平本英司・木村尚登
杉谷辰次・宮垣秀正・安藤志保
児玉敬三・亀山弘道・政平智春
岡本純祥・分野達見

平本 英司

※「市議会だより」は、市役所1階ロビー・各支所・サンシープラザ・中央公民館・各地のコミセンでも配布しております。

三原市議会広報広聴委員会

TEL 67-6137
FAX 63-4545

編集委員のつげやき

9月18日に、広島東洋カープが8回目のリーグ制覇をしました。カープが強くなった要因の一つに、応援の力が大きかったと選手たちは口を揃えて言います。仮に、チームを三原市行政に置き換えると、行政、議員、市民が各々の応援となり磨きあえば、都市間競争に勝てる強いチームづくりができると思います。私たちも市民の皆様と一緒にがんばります。

佐木島パワー

私達の住んでいる三原市には「佐木島」という島があります。その島は私の通う中学校区の一部で、小学生の時に社会見学に行った事もあります。静かで、穏やかな雰囲気だと感じた島は、年に一度だけ島中が熱くなる日があるのです。

八月二十日に行われた「トライアスロンさぎしま」に、ボランティアの一員として参加した私は、目の前で繰り広げられる光景に心を奪われました。大会当日は真夏日で、立っているだけでも汗が流れました。しかし、何百人もの人達が選手として応援者として、島にやってくるのです。さらに驚いたのが、多くの島の人達が選手を応援しようとして駆けつけていた事です。家族や知人が出場する訳ではないのに、「がんばれー」と一生懸命に応援している姿があちらこちらで見られ、選手達も笑顔になってスタートを切りました。

水泳、自転車での島四周、最後に島を一周走る選手達は限界と闘っているようでした。そんな時も人々の声で選手達を元気にします。「あんなならもつといける!!」と激励する人もいました。日本中から集まった選手が、佐木島の人達に応援される光景を目の前にして「佐木島パワー」を感じました。

私は佐木島の新たな魅力に出会いました。「誰かのために」一生懸命に応援する人。その背後には、瀬戸内の美しい多島美を堪能できる風景があります。これが佐木島パワーの源なのだと思います。

まだ佐木島に行った事のない方はぜひ佐木島へ足を運んでみて下さい。きっと素敵な笑顔とパワーをもらえることでしょう。



わがまちに望む夢

三原の未来を担う子ども達の声を紹介します
— 連載第31回 —

よさの花を咲かせたい

ぼくは、児童会の副会長をしています。ぼくたち児童会役員四人は、深小学校のみんながよりよくなるように話し合いながら取組を進めています。

朝、ぼくたちは校長先生と玄関に立ち、学校に来る人たちに大きな声で名前を呼んで、「おはようございます。」とあいさつをしています。元気に自分からあいさつしてくれる人もいますが、ほとんど聞き取れないくらい小さな声で返事する人もいます。だから、あいさつのポスターを作ったり、川柳を募集したりして、全員が大きな声であいさつできるようにがんばっています。

また、小さな学校なので、みんなが仲良くできるように、児童会遊びをできるだけ多くしています。一学期の終わりには、体育館で「ジャンケン列車」をしました。一年生から六年生までみんなでジャンケンをして、負けた人が勝った人の背中についてどんどん列車のように長くつながるゲームです。最後には全員でひとつの長い長い列車ができました。みんなにこにこ笑顔になりました。

八月の登校日には、児童会が計画し、ちぎり絵の千羽づるのかべ飾りを作りました。校長先生に戦争の恐ろしさについて話していただいた後、平和を願って全員で手分けして作品を作りました。高学年が低学年にやさしく教えながら、ていねいに作る事ができました。

深小学校は、他の学校と比べて小さな学校ですが、一人一人が元気で、仲の良い学校です。もっとそのよさの花を咲かせるために、ぼくは児童会の仲間とがんばっていききたいと思います。

